

前回定例会（令和2年12月2日）以降の主な動き

令和3年1月20日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○第14回日中省エネルギー・環境総フォーラム（オンライン開催）

【12月20日】

- ・日本～北京間でオンライン開催、日本側から、梶山弘志経済産業大臣、宗岡正二日中経済協会会長他、中国側から、何立峰（か・りつほう）国家発展改革委員会主任、李成鋼（り・せいごう）商務部部長助理等が参加（会場出席者だけでも両国会わせて450名を超える官民関係者が参加）。
- ・省エネ分野における協力枠組の継続、メタネーション技術の中国国内での実証・事業化に関する協力等14件の協力案件を創出。
- ・「エネルギー効率の向上（省エネ）」、「自動車の電動化・スマート化」、「水素・クリーン電力分科会」、「日中長期貿易（水環境対応と汚泥処理）」の4つの分科会を開催し、日中双方の政府部門・主要企業等が意見交換を実施。



○令和3年度予算案閣議決定【12月21日】

●安全最優先の再稼働と原子力イノベーションの推進	1,314億円（1,299億円）
＜主な事業＞	
① 仏・米と協力した高速炉や小型軽水炉（SMR）等、国際連携による革新炉開発	56億円（49億円）
② 持続的な原子力事業に不可欠なサプライチェーン支援による産業基盤強化	13億円（12億円）
③ 原子力立地地域の着実な支援（立地地域の実情に応じた地域振興策の強化）	1,158億円（1,154億円）
●再エネ主力電源化・省エネの推進	1,993億円（1,988億円）
●CCUS／カーボンリサイクルの推進	438億円（437億円）
●2050年までのカーボンニュートラル達成に向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援	（基金・2兆円）

※「令和3年度経済産業省関連予算等の概要」を下記URLで公表しています。
http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/index.html

※当事務所でも「令和3年度 資源・エネルギー関係予算案のポイント」、「令和3年度 資源・エネルギー関係予算案の概要」を紙媒体で配布しています。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 2020-日本が抱えているエネルギー問題（後編）【12月10日公開】
- (2) 始まった、電力レジリエンスのための新制度～停電の長期化を防ぐために【12月17日公開】
- (3) CO₂を回収して埋める「CCS」、実証試験を経て、いよいよ実現も間近に（後編）【12月25日公開】
- (4) 脱炭素化社会に向けて世界が集結！東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク開催（前編）【1月7日公開】
- (5) アンモニアが“燃料”になる？！（前編）～身近だけど実は知らないアンモニアの利用先【1月15日公開】

※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第34回 総合資源エネルギー調査会／基本政策分科会【12月14日開催】

・第34回は、国立環境研究所等関係団体からのヒアリングを実施。

○第35回 総合資源エネルギー調査会／基本政策分科会【12月21日開催】

・第35回は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討について議論。

※配付資料は下記 URL で公開しています。

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/035/035_005.pdf

○第3回 次世代スマートメーター制度検討会【12月15日開催】

- ・ 現行のスマートメーターは、2014年から本格導入が開始されており、スマートメーターの検定期間が10年であり、2024年度から順次新たなメーターへの交換が始まる予定であることから、電力やその周辺ビジネスの将来像を踏まえた新仕様について検討を行う。
- ・ 第3回は、電力DX推進におけるスマートメーター役割等について議論。

○第4回 2050年に向けたガス事業の在り方研究会【12月16日開催】

- ・ ガス事業の環境適合、安定供給、経済効率（3E）の観点から、国内外の最新の知見を収集して多角的に検討を行うことを目的とする。
- ・ 第4回は、LNGバンカリング及び脱炭素化に配慮した港湾局の取組み等について議論。

○第12回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／電力レジリエンスワーキンググループ（産業構造審議会／保安・消費生活用製品安全分科会／電力安全小委員会と合同開催）【12月24日開催】

- ・ 電力インフラのレジリエンス（回復力・弾力性）を高め、停電の早期復旧に向けた取組や国民への迅速かつ正確な情報発信等、災害に強い電力供給体制を構築するための課題・対策について検討を行う。
- ・ 第12回は、九州電力送配電株式会社が提出した「台風10号に伴う停電復旧対応の振り返り」等について議論。

○第45回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【12月24日開催】

- ・ 電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・ 第45回は、容量市場について議論。

○第6回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／石炭火力検討ワーキンググループ（省エネルギー・新エネルギー部会／省エネルギー小委員会と合同開催）【12月25日開催】

- ・エネルギー基本計画に明記している非効率石炭火力のフェードアウトを確実に進めて行く上で、地域の実態を踏まえた安定供給の確保に配慮しつつ、より実効性のある規制的措置の導入に向けた検討を行う。
- ・第6回は、個別論点の更なる検討、海外の石炭火力製作動向について議論。

○第15回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ【12月25日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第15回は、改正ガス事業法の施行状況等にかかる検証等について議論。

○第23回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第10回 基本政策分科会／再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会と合同開催）【1月13日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第23回は、FIP制度の詳細設計、電力ネットワークの次世代化について議論。

○第29回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会【1月19日開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第29回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、将来の電力・ガス産業の在り方について（カーボンニュートラルに向けて）等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○第22回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第10回 基本政策分科会／再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会と合同開催）【12月7日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第22回は、FIP制度の詳細設計、電力ネットワークの次世代化等について議論。

○第28回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／系統ワーキンググループ【12月11日開催】

- ・電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について検討を行う。
- ・第28回は、出力制御の見通しの算定結果について議論。

○第2回 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会【12月15日開催】

- ・再エネ海域利用法を通じた洋上風力発電の導入拡大と、これに必要な関連産業の競争力強化と国内産業集積及びインフラ環境整備等を、官民が一体となる形で進め、相互の「好循環」を実現していくための検討を行う。
- ・第2回は、洋上風力産業ビジョン（第1次）（案）について議論。

○第14回 エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会【12月18日開催】

- ・再エネ、省エネ、電力システム、情報通信など部局横断的に存在する様々な課題を整理・総合的に議論するためのプラットフォームを構築し、アグリゲーション（集約）ビジネスの全体方針を策定するとともに当該ビジネスの発展を支援することを目的とする。
- ・第14回は、逆潮流アグリゲーションの調整力としての活用について議論。

○第2回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／工場等判断基準ワーキンググループ【12月23日開催】

- ・省エネの更なる促進に向けたベンチマーク制度の在り方等について検討。
- ・ベンチマーク制度の見直し等について議論。

4. その他

○第1回 2050年カーボンニュートラルに向けた地熱発電技術のイノベーションに関する検討会【12月7日開催】

- ・2050年カーボンニュートラルに向けた地熱発電について検討を行う。
- ・第1回は、2050年カーボンニュートラルに向けた地熱をとりまく現状等について議論。

○第12回 総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会／石油・天然ガス小委員会【12月8日開催】

- ・石油及びLPGガス事業の再構築、強靱な供給体制について検討。
- ・第12回は、2030／2050年を見据えた石油・天然ガス政策について議論。

○第37回 メタンハイドレート開発実施検討会【12月8日開催】

- ・第37回は、アラスカにおける陸上算出試験の計画及び目標等について議論。

●第16回東北地域エネルギー・温暖化対策推進会議《1月25日開催予定》

- ・国における取り組みについて
- ・地方公共団体及び関係団体等からの情報提供

●第17回九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議《1月26日開催予定》

- ・国からの情報提供
- ・事例紹介
- ・意見交換等

●第15回北海道地域エネルギー・温暖化対策推進会議《1月27日開催予定》

- ・国からの情報提供
- ・構成機関からの情報提供等

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）